



日本文化を紹介するイベントには、たくさんの現地の人も参加している（武内奈苗／GO豪メルボルン）

「世界一住みやすい都市」から日本を見る

側嶋秀展

在メルボルン総領事
そはしま ひでのぶ
一九八一年東京大学法学部卒業、外務省入省。国際社会協力部地球環境課長、在ジュネーブ国際機関公使、在サマワ（ラク）連絡事務所長、在フィリピン公使、外務副報道官を経て現職。

昨年八月、英「エコノミスト」誌の調査部門であるエコノミスト・インテリジェンス・ユニットはオーストラリア（以下「豪州」）のビクトリア州メルボルン市を「世界一住みやすい都市」と評価した。一四〇の都市の、安定性（二五％）、医療（二〇％）、文化・環境（二五％）、教育（一〇％）、インフラ（二〇％）を採点した結果である。一〇〇点満点中、一位のメルボルンは九七・五点、二位のウィーンは九七・四点、三位のバンクーバーは九七・三点と僅差で続く。豪州のシドニー、パース、アデレードもそれぞれ六位、八位、九位につけている。ちなみに東京は一八位。昨年一〇月の着任後、メルボルンでは、一二月に競馬

のメルボルンカップとゴルフのプレジデントカップ（アメリカと他国の選手のチーム対抗）があり、一月下旬にはテニスの全豪オープン（錦織選手が準決勝進出の快挙）とオーストラリアデーの各種行事が行われている。三月には、F1レースがあり、夏季（日本の冬季）を中心とするクリケットや冬季を中心とする豪州式フットボール等、年間を通じて各種スポーツ・文化行事が目白押しで、メルボルン市民は同市を豪州における文化・スポーツの中心と自負している。

行事や街の緑の観点などから、メルボルンの文化・環境は確かによい。メルボルンの医療、教育、およびインフラ

もよいと言えよう。他方、安定性に関しては、犯罪件数は日本のほうが少ない。また物価に関しては、例えば日本の一〇〇円ショップにあるものが、当地では二・五〜三ドル（二二〇円前後）で売られている。しかし、昔は白豪主義で知られた豪州が、現在多文化主義を掲げ、昨年九月のギラード首相のメルボルンでの演説などでアジア重視の姿勢を打ち出し、ビクトリア州やメルボルン市もこれらを実践していることが、「住みやすさ」につながっている面があると感じる。

日本は、豪州の最大の貿易相手国としての地位を中国に明け渡したが、依然として豪州の最大の貿易黒字の供給元である。また、豪州は、日本へのエネルギー資源の最大の供給元である。経済連携協定（EPA）が締結されれば経済関係はさらに緊密化する。このように、日豪は経済面で相互補完関係にあり、ビクトリア州においても日本企業の活発な活動が雇用面を始め地元経済を支えている。

豪州においては日本との自治体間姉妹提携が一〇〇以上で最も多く、ビクトリア州と愛知県、メルボルン市と大阪市との間を始め、交流が盛んである。また、豪州で最も学ばれている外国語は日本語である。このような中で、メルボルンに住む邦人は、生け花、茶道、和太鼓をはじめ、活

発に日本文化を発信している。東日本震災の後、邦人組織がこれらの文化活動も通じ募金集めに多大な貢献をした。これらのことも、文化面での豊かさ、ひいては「住みやすさ」に貢献しているはずである。

ただし、在豪邦人の中には、特に夏（日本では冬）になると、居心地の悪さを感じる人もいるかもしれない。この時期は捕鯨シーズンにあたる。多くの豪州人は捕鯨に反対で、かつ豪州の近海で日本が捕鯨を行っていることを快く思っていない。したがって、この時期捕鯨批判が増加する。在豪州の日本大使館や各総領事館は当然日本の立場を説明する。今回は、震災復興への募金が捕鯨の資金源となったとの誤報も流れ、強く反論した。良好な日豪関係の中で捕鯨問題への対応が課題となっている。

三カ月のメルボルンでの勤務と生活を通じ、日本企業と在留邦人の活発な活動が当地の「住みやすさ」に貢献していることを確信した。また相互補完関係にある日豪関係が一層発展することは必然であると感じた。当総領事館でできることは限られているが、大使館等他公館・機関、日本企業や在留邦人と連携して、任地と日本との関係強化に努力することににより、「住みやすさ」に貢献していきたいと思っている。■